

平成28年度行政評価 事務事業評価シート(平成27年度実績)

事務事業コード		予算コード		従事人員(人)		投入コスト(千円)		評価		評価点		一次評価		B	
事務事業名	国民年金事務事業			正規職員数	3	国庫支出金	27,721	有効性	B	法定受託事務、日本年金機構との申合せに基づく協力・連携事務および一般年金相談		被保険者数は減少傾向にあるが、年金に対する市民の関心が強く、市民の身近な窓口として必要性は高いと思われる。			
担当課	国保年金課			嘱託職員数	1	府支出金	0								
根拠法令等	法定受託事務			臨時職員数	1	市債	0	効率性	B						
				歳出(千円)		その他	0								
	国民年金法			人件費総額	30,442	一般財源	2,933	妥当性	A						
						減価償却費	0								
事務事業類型	運営事業			フルコスト(千円)	30,654	緊急性	B	事務事業実施内容							
実施手法	市直営			市民1人当たりコスト(円)	304										
対象	活動指標			H27実績		公的関与		A							
特定の市民	対象数	48,835		被保険者資格異動届出受付	5,600.0										
20歳以上の国民年金加入者、受給者				保険料免除(学生特例)申請受付	7,790.0	実施主体・委託化		A							
事業の内容				年金給付裁定請求等受付	206.0	他の事務事業との関連		該当なし							
国民年金の以下の業務を行っている。①被保険者の資格・住所等の変更による届出の受付と国への進達等②納付が困難な場合等の保険料免除(学生納付特例、納付猶予)申請の受付等③年金受給のための年金給付裁定請求(老齢基礎年金・障害基礎年金・遺族基礎年金・寡婦年金・死亡一時金・未支給年金・特別障害給付金等)の受付等④障害基礎年金受給者、老齢福祉年金受給者の所得調査業務である定時届作成等⑤国民年金に関する相談業務				障害基礎(老齢福祉)年金定時届	930.0	透明性		C							
				成果指標	H27実績		財政健全化計画								該当なし
				被保険者資格異動届出の処理	5,600.0	財政健全化の取組		該当なし							
				免除(学生特例)申請の処理	7,790.0	改革改善プラン達成度		該当なし							
				年金給付裁定請求等の処理	206.0										
				障害基礎(老福)年金定時届の処理	930.0										
事業の目的				コスト指標	H27実績										
国民年金制度は、日本国憲法第25条第2項に規定する理念に基づき、老齢、障害又は死亡によって国民生活の安定がそなわれることを国民の共同連帯によって防止し、もって健全な国民生活の維持及び向上に寄与することを目的とする。				被保険者資格異動届出受付費用	2,753.0										
				免除(学生特例)申請受付費用	1,657.0										
				年金給付裁定請求等の受付費用	7,143.0										
				障害(老福)年金所得調査費用	923.0										